



第139回通常会員総会を開催

「成長型経済」実現へ

日本商工会議所は9月19日、第139回通常会員総会をハイブリッド形式で開催し、全国の500商工会議所から会頭・副会頭ら約1000人が出席（オンライン含む）した。総会の冒頭にあいさつした日商の小林健会頭は、「停滞から成長への転換点を迎えている。この好機に、持続的な『成長型経済』を実現することが必要」と強調。政府には、将来を見通せる金融・経済対策や少子化対策など、経済の構造改革の実行を求めるとともに、民間において自己変革に積極的にチャレンジする必要性を主張した。

総会では、岸田文雄内閣総理大臣、齋藤健経済産業大臣がビデオメッセージであいさつ。岸田首相は、「新たな経済ステージへの『移行の兆し』が、確実に見えている。このチャンスを逃さない、絶対に後戻りさせない」と述べ、政府として、「エネルギー高騰や物価高への対

応、価格転嫁対策などへの取り組みを強化していく」との方針を示した。齋藤経産相は、「将来の『飯の種』を生み出す、社会課題解決型の国内投資を後押しするため、積極的な産業政策をさらに展開し、継続していくことが重要」と述べ、前向きな賃上げに取り組むための「稼ぐ力」の強化に取り組んでいく考えを表明した。

また、自由民主党の茂木敏充幹事長、立憲民主党の泉健太代表、日本維新の会の馬場伸幸代表、公明党の山口那津男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表が来賓として祝辞を述べた（役職は当時のもの）。



約1000人が出席した会員総会

第23回女性起業家大賞

最優秀賞に榊原杏奈さん

日本商工会議所と全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）は9月27日、「第23回女性起業家大賞」の受賞者を発表した。最優秀賞には、在宅ママのクリエイター育成スクール事業などを展開するママクリエイターラボ（兵庫県神戸市）の榊原杏奈代表取締役が輝いた。そのほか、優秀賞2人、奨励賞4人、特別賞4人が受賞。エクセレント賞には4人が選ばれた。

最優秀賞と優秀賞を受賞した3人は、11月7～8日に滋賀県大津市で開催する「第56回全商女性連滋賀全国大会」で表彰される。受賞者は次のとおり（順不同・敬称略）。

【最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）】榊原杏奈／株式会社ママクリエイターラボ 代表取締役（兵庫県神戸市）

【優秀賞（全国商工会議所女性会連合会会長賞）】スタートアップ部門：上床絵理／高津川リバーピア株式会社 代表取締役（島根県益田市）
グロース部門：高橋真理子／株式会社SIRC（サーク）代表取締役 CEO（大阪府大阪市）

【奨励賞】スタートアップ部門：作左部紀子／合同会社たんぼプロジェクト 代表社員（秋田県秋田市）、米本芳佳／路地裏寺子屋 rojicoya 代表（東京都足立区）

グロース部門：大竹千広／グローバルデザインスクール株式会社 代表取締役（静岡県牧之原市）、ボグノフ愛臨／株式会社Bogunov 代表取締役社長（東京都新宿区）

【特別賞】スタートアップ部門：西村由香里／LIONIE（リオニー）代表（兵庫県神戸市）

グロース部門：川崎真菜美／株式会社ODEKO 代表取締役（岡山県岡山市）、阿部円香／株式会社奎（モク）代表取締役（秋田県横手市）、吉住育子／一般社団法人StandByTheChildren 代表理事（兵庫県西宮市）



「令和7年度税制改正に関する意見」を公表

「稼ぐ力」強化への支援主張

日本・東京商工会議所は9月18日、「令和7年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、公表した。意見書は、「停滞から成長」への転換局面にあり、30年続いたデフレからの完全脱却を実現し得る好機を迎えているわが国において、雇用の約7割を支える中小企業の多くが構造的・持続的な賃上げや新たな成長投資に取り組むための原資を十分に確保できていない厳しい状況にあると指摘。中小企業の「稼ぐ力」の強化が、わが国の持続的成長への鍵であるとの認識の下、中小企業税制の充実・強化を要望している。

具体的には、①「中小・中堅企業の『稼ぐ力』の強化に向けた税制」②「円滑な経営承継・事業継続に資する税制」③「わが国のビジネス環境整備などに資する税制」④「地域における民間投資拡大に資する税制」⑤「その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制」——の5項目を提示している。

①については、中小企業の「稼ぐ力」の強化に不可欠である前向きな設備投資を後押し

するため、今年度末で期限を迎える「中小企業経営強化税制」「中小企業投資促進税制」の延長・拡充などを要望。②については、事業承継が中小企業にとって永続的な課題であり、本来期限を設けることは適切ではないとの認識の下、事業承継税制一般措置の拡充を求めた。③では、「喫緊の課題である賃上げの取り組みに逆行する」との認識の下、外形標準課税の中小企業への適用拡大に断固反対の意を示している。④については、「地域未来投資促進税制」が今年度末に適用期限を迎えることから、延長・拡充などを求めている。

令和7年度税制改正に関する意見（主要要望項目）

1. 中小・中堅企業の『稼ぐ力』の強化に向けた税制
2. 円滑な経営承継・事業継続に資する税制
3. わが国のビジネス環境整備などに資する税制
4. 地域における民間投資拡大に資する税制
5. その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊 石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所
所在地：広島県三原市皆実4-8-1
電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。